

**2019年度 通期決算における質疑応答**

日時： 2020年5月12日（火）17:00～18:00  
場所： NEC本社ビル B1F（多目的ホール）  
説明者： 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆  
代表取締役 執行役員副社長 兼 CFO 森田 隆之

**質問者A**

Q 新型コロナウイルスの影響は、20年度の業績予想に織り込まれていませんが、想定されるリスクをどのように考えていますか。定性・定量の両面から現時点の考え方についてコメントをお願いします。

A コロナウイルスの影響が今後どの程度広がるか予断を許さない状況ですが、当社としては、上期である程度収束して下期から立ち上がるという前提に立てば、売上規模で年間5%程度の減収の可能性があると考えています。これに対し、様々なリスク対策を行うことで、損益目標は達成していきたいと考えています。

20年度の予算は、コロナウイルスという特定のリスクを対象にした前提ではありませんが、マクロ環境の変化に対して一定程度の耐性を持っていると考えています。コロナウイルスによって年間売上の5%、GP（Gross Profit）に換算して約400-500億円の利益減少の可能性があります。費用削減やテレワークを中心とした需要が活性化している領域への対応によってカバーしていきたいと考えています。

Q 20年度の調整後営業利益の増減要因について確認させてください。決算プレゼンテーション資料の7ページを見ると、マイナス要因としてビジネスPC特需の減少が100億円、プラス要因として19年度の一過性費用の減少による270億円は想定できますが、それ以外の要因を教えてください。

A ご理解の通り、19年度のPC特需による利益増100億円は、20年度の減益要因となります。それ以外の減益要因として、5Gを中心とする投資の増加を約50億円想定しています。プラス面は一過性費用の270億円がなくなることで、これらの差し引きはプ

ラス120億円となります。これと20年度の改善想定額190億円との差分である70億円を不採算案件の圧縮とオペレーション改善によって実現できれば、20年度の調整後営業利益の予想は達成できるとの考えです。特にこれ以外の特殊要因は想定していません。

#### 質問者B

Q 3Q決算発表時点での19年度のグローバル事業の調整後営業利益予想は170億円でしたが、最終的に38億円の赤字となりました。グローバル事業の計画達成に向けた信頼感がなかなか高まらない状況が続いています。グローバル事業の経営管理上の問題はどこにあり、今後どのように対処する予定でしょうか。

A まず未達の要因ですが、4Qに一過性費用90億円を計上したこと、エネルギー事業とディスプレイ事業が大幅に悪化したこと、およびセーフアーシティ事業のオーガニック領域が当初の想定に対して少し遅れていること、この3つが主な悪化要因です。一方、買収したNPS、KMDは順調であり、サービスプロバイダソリューションの収益性改善、ワイヤレスソリューションの黒字化、海洋システムの増益については予定通りの進捗です。今回、ディスプレイ事業については非連結化を決めましたが、エネルギー事業については早期に方向性を決めること、セーフアーシティ事業のオーガニック領域の成長についてはもう少し体制を強化しながら取り組んでいくことが課題と考えています。

Q ITサービスの20年度の市場前提を教えてください。また、その中で製造業などが業績悪化を背景に投資を先延ばしにするリスクをどのように見ているのか教えてください。

A 20年度の市場前提は、いくつかの調査会社の予測を見ると、およそ前年比5%程度の悪化のリスクが見込まれています。業種によっても大きな違いがあると思いますが、ご指摘のように、製造業等につきましては大幅な業績悪化を背景とした投資の先延ばしが見込まれますし、サービス業、運輸業につきましては非常に厳しい状況が続くと考えています。一方、官公庁や通信事業者のITサービスについては堅調が続くと見えています。

Q 20年度のシステムプラットフォーム事業はビジネスPC特需により調整後営業利益が

100億円減少する可能性があると思いますが、通期予想が59億円の減少にとどまっている背景は何ですか。

- A ビジネスPCについてはマイナスになりますが、19年度から始まっているコンビニ向けATMの展開が20年度から本格化すること、またギガスクールの売上貢献による若干の営業利益貢献を含めて、59億円の減益予想となっています。

### 質問者C

- Q グローバル事業の足元の状況や計画について教えてください。NPS、KMDについての現在の状況と、今後の見通しについてどのように予想に織り込んでいますか。また、顔認証の領域で、スターアライアンスの案件は19年度4Qに計上できましたか。航空会社・空港向けなどのIT投資をどのように見ているのかについて教えてください。

- A NPS、KMDにつきましては買収時のビジネスプラン通りに順調に推移しています。20年度の予想についてもほぼ計画通りになっています。具体的には調整後営業利益で19年度については両社合わせて約75億円、20年度については両社合わせて100億円弱を計画しています。オーガニック領域では18年度は利益を計上できましたが、19年度は4Qのコロナ等の影響もあり、アジア、特に香港、シンガポールなどでプロジェクトの遅延の影響がありましたので、赤字になっています。この領域を改善することにより、NPS、KMDの利益を純増分として実現することが20年度のセーフアーシティ領域の計画の骨子となっています。スターアライアンス向けの顔認証案件については、売上は20年度に計上予定です。ライセンス契約ということもあり、収益性は見込めますが、大きな売上にはなりません。航空会社・空港向けについては中期的にeゲートなどの投資をみておりますが、20年度予想上は保守的に見えています。21年度以降は拡大を期待しておりましたが、見直しが必要と考えています。

- Q 新型コロナウイルスの影響もあって配当性向は保守的な水準にとどめているのですか。また、持ち合いの解消や債権流動化などによって、どの程度のキャッシュを生むことができますか。フリー・キャッシュ・フローの使い方、投資・還元・留保についての考え方など、NECの方針を教えてください。

- A 20年度は特殊な状況ですので、まず基本的な考え方についてご説明いたします。配

当については基本的な考え方を変えていません。投資・還元・留保については、企業価値と配当を含めた長期的かつ安定的な株主還元により総合的に株主に還元することが基本的な考え方となります。当社の属する業界においては、財務健全性を維持しながらフリー・キャッシュ・フローの範囲内で投資を行い、成長を追求していくのが我々の使命であると考えています。従い、フリー・キャッシュ・フローについてはM&Aを含めた投資機会を模索していくことが基本的な考え方となります。一方で財務健全性については、現在R&IでA-にある格付けを維持して、今後数年で1ノッチ引き上げていくことが大きな方針です。配当については明確なルールではないものの、過去5年間の当期利益に対し約30%程度の配当を安定的に実現していくことが基本的な考え方となります。19年度については税効果の関係もあり当期利益が通常より上がっているため、一時的に配当性向は低くなっているものの、5年平均でみると26%から28%程度のレンジで推移しています。キャッシュについては、新型コロナウイルスの影響もあり、今年度は保守的な考え方をとっています。社債発行を通常より早期のタイミングで実行し、先手をうった資金調達を行いました。またコミットメントラインも十分に確保しております。想定としてはかなり極端ですが、仮にフリー・キャッシュ・フローがゼロで、客先からの入金で1か月分相当、全て遅れたとしても、1500億円超の手許現金が確保できる状況にあります。また資金投下先の優先順位付けや資産処分によるキャッシュ創出策をさらなる追加的な施策として位置づけており、極めて安全な状態が確保できていると考えています。資産処分については、万一の備えとして位置づけであり、適切なタイミングで、適切な形で実行していきます。潜在的には500億円を超えるキャッシュ創出のポテンシャルがあると考えています。

#### 質問者D

- Q 2020年度のグローバル事業の調整後営業利益について、前年度比で238億円増を見込んでいますが、その内容を教えてください。2019年度に計上した一過性費用90億円がなくなることは理解しますが、かなりハードルが高いのではないのでしょうか。
- A 一過性の費用である90億円がなくなることに加えて、その効果として20億円の改善を見込んでおり、併せて110億円は足付けされています。残りの120億円を事業として改善していくこととなります。主にはセーフアーシティ、サービスプロバイダ、海

洋システムの中で改善を図る計画です。簡単な目標ではないことは理解していますが、きちんと手を打って実現したいと考えています。

Q グローバルで課題となっている事業のうち、ディスプレイ事業については、シャープとの合併により対策を講じましたが、エネルギー事業についてはいつまでにパートナーリングの目途をつけるのですか。

A エネルギー事業については昨年度から検討を続けていますが、新たな方策について今年度内には目途をつけたいと考えています。

#### 質問者E

Q 新型コロナウイルスの影響を受けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが加速するという見方と、企業のIT投資が冷え込むという両方の見方があります。アフターコロナにおける業界の受注状況等の見通しとNECの役割や事業チャンスについてどう見ているか教えてください。

A 業種によって差が出ると思いますが、長い目でみれば、特に国内ではDXの動きが加速すると見えています。製造業やサービス業などで一時的な冷え込みはあるでしょうが、社会のあり方が変化する中でDXに向けた投資は増えていくと考えています。タッチレス化、オンライン化、リモート化といったことが、企業活動や人々の生活の中で必要になってくるので、NECの生体認証やAI、5Gを活用したソリューションを提供していきます。

Q 19年度4Qの追加施策としてエネルギー事業の資産クリーンアップをあげていますが、具体的にはどういったものが含まれていますか。非連結化の可能性など、見えているものがあれば教えてください。

A パートナリングを積極的に進めていく準備の一環として、固定資産や棚卸資産などについて回収可能性を保守的に見直し、必要な対応を実行しました。

#### 質問者F

Q 政府はすべての小中学校へのPC整備を今年度に前倒しする方針を示しています。この動きは20年度の業績予想に織り込まれていますか。織り込んでいる場合は売上や営業利益にどう貢献すると見えていますか。

A 国内学校向けパソコン市場でシェア40%を確保すべく努力しますが、利益貢献という点では教育マーケットの特性からも大きな期待はできないと考えています。

**質問者G**

Q オリンピック・パラリンピック需要に期待されていたと思いますが、延期による業績への影響を教えてください。

A もともと期待値として関連ビジネスの売上について5年間で約2,000億円を想定していました。19年度までの実績は、見込みを上回って推移しており、今年度も合わせると、2,000億円に対して1~2割は過達できると考えています。延期による影響は今期の業績予想には含んでいませんが、損益的な影響は大きくはないと考えています。

以 上